



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 日本コークス工業株式会社
 コード番号 3315 URL <https://www.n-coke.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松岡 弘明

問合せ先責任者 (役職名) 人事・総務部長 (氏名) 山下 伸一

TEL 03-5560-1311

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	124,711	41.9	12,253	75.1	11,454	77.5	7,380	86.0
2021年3月期	87,883	18.2	6,999	335.3	6,452	552.1	3,968	

(注) 包括利益 2022年3月期 7,401百万円 (75.9%) 2021年3月期 4,208百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	25.36		13.6	9.9	9.8
2021年3月期	13.63		8.1	6.2	8.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	128,767	57,343	44.5	197.04
2021年3月期	102,151	51,106	50.0	175.61

(参考) 自己資本 2022年3月期 57,343百万円 2021年3月期 51,106百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	4,608	4,162	1,074	5,019
2021年3月期	15,503	5,859	7,804	5,645

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		4.00	4.00	1,164	29.3	2.4
2022年3月期		0.00		7.00	7.00	2,037	27.6	3.8
2023年3月期(予想)								

(注) 2023年3月期の配当については未定です。配当予想額の開示が可能となった時点で、速やかに開示する予定です。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期	81,000	66.9	3,400	44.4	3,000	49.0	1,700	57.1	5.84

(注) 2023年3月期通期の連結業績予想については、現時点では未定のため、記載しておりません。
 詳細については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	302,349,449 株	2021年3月期	302,349,449 株
期末自己株式数	2022年3月期	11,321,741 株	2021年3月期	11,320,765 株
期中平均株式数	2022年3月期	291,028,238 株	2021年3月期	291,029,253 株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	116,742	47.4	11,569	78.5	10,826	78.7	7,011	84.4
2021年3月期	79,189	18.6	6,483	806.7	6,058		3,802	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	24.09	
2021年3月期	13.07	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	122,296	53,857	44.0	185.06
2021年3月期	96,036	48,004	50.0	164.95

(参考) 自己資本 2022年3月期 53,857百万円 2021年3月期 48,004百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響などにより厳しい状況が続いている他、ウクライナ情勢による原材料価格の上昇や海外経済の下振れリスクなどもあり、引き続きその動向に十分注意する必要がある中で推移しました。

当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症による影響は現段階では限定的ですが、ウクライナ情勢による原材料価格の上昇などは、今後の業績に影響を与える可能性もあり、予断を許さない状況となっております。

このような状況のもと、当社グループの業績は、主力のコークス事業において、前期に比べ原料炭市況およびコークス製品市況の上昇などがあり、当期の連結売上高は、前期比368億2千8百万円増加の1,247億1千1百万円となりました。

利益面では、前述の市況上昇の影響などにより、連結営業利益は、前期比52億5千4百万円増加の122億5千3百万円、連結経常利益は、前期比50億2百万円増加の114億5千4百万円となりました。

特別損益につきましては、固定資産売却益などによる特別利益1億4百万円に対し、固定資産除却損などにより、特別損失9億1千4百万円を計上いたしました。

これより、法人税等を差し引き、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比34億1千1百万円増加の73億8千万円となりました。

セグメントの概況

①コークス事業

コークス事業につきましては、当社グループの販売数量は、175万4千トンと前期比12万1千トンの減少となりましたが、売上高は、原料炭市況およびコークス製品市況の上昇などにより、増収となりました。

利益につきましては、前述の市況上昇の影響などにより、増益となりました。

この結果、コークス事業の連結売上高は、前期比282億9千9百万円増加の842億4千9百万円となり、連結営業利益は、前期比48億9千7百万円増加の103億8百万円となりました。

なお、上記の営業利益には、コークス出荷設備損壊事故による損失（約26億円）が含まれております。

また、当該設備の固定資産除却に伴う損失につきましても約1億円の特別損失を計上しております。

②燃料・資源リサイクル事業

燃料・資源リサイクル事業につきましては、当社グループの販売数量は、主要顧客の稼働率減などがあり、124万3千トンと前期比4万3千トンの減少となりましたが、売上高は、一般炭市況の上昇などにより、増収となりました。

この結果、燃料・資源リサイクル事業の連結売上高は、前期比98億6百万円増加の297億2千6百万円となり、連結営業利益は、前期比7億6千4百万円増加の22億5千6百万円となりました。

③総合エンジニアリング事業

化工機事業につきましては、新型コロナウイルス感染症による顧客の需要減少などにより、減収となりました。

産業機械事業につきましては、主要顧客の減少などがあるも、営業活動などにより、増収となりました。

この結果、総合エンジニアリング事業の連結売上高は、前期比8億2千万円減少の69億7千1百万円となり、連結営業利益は、前期比3億4千万円減少の9億1千万円となりました。

④その他

その他の事業につきましては、運輸荷役事業において、取扱数量の増加などがありましたが、収益認識会計基準導入の影響により、減収となりました。

この結果、その他の事業の連結売上高は、前期比4億5千6百万円減少の37億6千3百万円となり、連結営業利益は、前期比7千4百万円増加の4億5千2百万円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、1,287億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ266億1千5百万円増加となりました。増減の主なものは、原材料及び貯蔵品の増加126億9千6百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加101億7百万円、商品及び製品の増加58億1千5百万円等であります。

当連結会計年度末の負債は、714億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ203億7千8百万円増加となりました。増減の主なものは、支払手形及び買掛金の増加189億7千7百万円、短期借入金の増加70億6千5百万円、長期借入金の減少69億6千万円等であります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ、62億3千7百万円増加の573億4千3百万円となりました。また、当連結会計年度末の自己資本比率は、44.5%になりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、6億2千6百万円減少の50億1千9百万円となりました。

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、46億8百万円（前年同期比108億9千5百万円減少）となりました。

これは主に、仕入債務の増加額189億7千7百万円、減価償却費60億8千7百万円などによる資金の増加に対し、棚卸資産の増加額190億4千3百万円、売上債権及び契約資産の増加額101億7百万円、未払消費税の減少額19億8千7百万円、などによる資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、41億6千2百万円（前年同期比16億9千7百万円減少）となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出38億1千5百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、10億7千4百万円（前年同期比67億2千9百万円減少）となりました。

これは主に、短期借入による収入448億7千3百万円に対し、短期借入金の返済による支出377億3千8百万円、長期借入金の返済による支出70億2千9百万円などによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率（%）	40.1	39.4	44.4	50.0	44.5
時価ベースの自己資本比率（%）	27.6	23.8	16.7	32.5	32.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.4	3.6	4.6	1.5	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	22.2	26.1	17.8	55.3	21.0

※ 自己資本比率：（純資産－非支配株主持分－新株予約権）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社の中核であるコークス事業において、コークスや原料炭の現在の市況動向や需給状況などを踏まえ、2022年度上期において、売上高は810億円、営業利益は34億円、経常利益は30億円、親会社株主に帰属する当期純利益は17億円を見込んでおります。

なお、2022年度通期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響やウクライナ情勢などにより、通期での市況および需給を見通すことが困難であることから、現時点では未定としております。

開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

（5）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配に関する基本方針につきましては、株主の皆様への還元ならびに将来の安定的な収益基盤確立のために必要な投資や財務体質強化のための内部留保水準について、業績および財務の状況を総合的に勘案したうえで適切に配分することとしております。

また、株主の皆様への利益還元につきましては、上記の方針を踏まえつつ、継続的且つ長期安定的な配当を実施することが重要な課題であると認識しております。

従いまして、当期の期末配当につきましては、当社の中核であるコークス事業の利益が改善したことなどにより、1株当たり7円といたします。

また、次期の配当につきましては、2022年度通期の連結業績が未定であることから、現時点では未定といたします。配当予想額の開示が可能になった時点で、速やかに公表いたします。

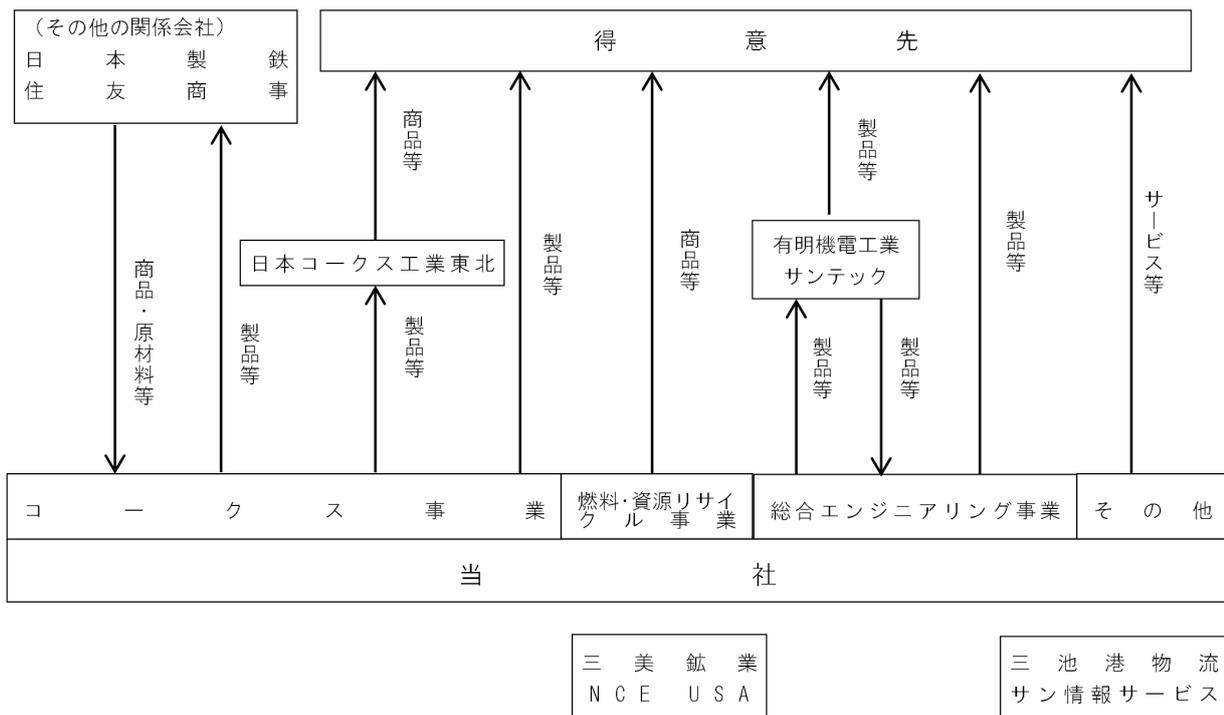
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および当社の子会社8社とその他の関係会社である日本製鉄株式会社・住友商事株式会社で構成されており、コークスの製造・販売、燃料の販売から石炭灰等のリサイクル処理までを一貫して取り扱う燃料事業、粉粒体機器・装置の製造・販売などを主に営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付けおよびセグメントとの関連、その概要図は次のとおりであります。

セグメント	主要な事業	主要な会社
コークス事業	コークスの製造・販売	当社、日本コークス工業東北 (会社総数2社)
燃料・資源リサイクル事業	一般炭および石油コークスの仕入・販売、 コールセンター事業、産業廃棄物処理およびリサイクル	当社、三美鉱業 (会社総数4社)
総合エンジニアリング事業	化学装置・機器、一般産業用機器、プラントの製造・販売、	当社、有明機電工業、サンテック (会社総数3社)
その他	運輸荷役、不動産販売・賃貸、その他	当社、三池港物流、サン情報サービス (会社総数3社)

(注1) 各セグメントごとの会社数の算定において、当社は重複して数えております。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,713	5,023
受取手形及び売掛金	9,599	—
受取手形	—	831
売掛金	—	18,646
契約資産	—	229
商品及び製品	7,340	13,156
仕掛品	1,066	1,598
原材料及び貯蔵品	7,808	20,504
その他	606	1,952
貸倒引当金	△31	△41
流動資産合計	32,102	61,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,316	22,948
減価償却累計額	△15,352	△15,378
建物及び構築物（純額）	7,963	7,569
機械装置及び運搬具	94,097	95,546
減価償却累計額	△72,496	△76,725
機械装置及び運搬具（純額）	21,600	18,820
土地	34,377	34,298
建設仮勘定	329	209
その他	1,901	1,991
減価償却累計額	△1,261	△1,382
その他（純額）	640	608
有形固定資産合計	64,911	61,507
無形固定資産		
その他	380	439
無形固定資産合計	380	439
投資その他の資産		
投資有価証券	863	870
繰延税金資産	2,747	2,976
その他	1,155	1,083
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	4,756	4,919
固定資産合計	70,048	66,867
資産合計	102,151	128,767

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,901	29,878
短期借入金	7,029	14,094
未払法人税等	1,556	3,027
賞与引当金	820	900
関係会社整理損失引当金	342	344
受注損失引当金	7	215
その他	6,736	6,566
流動負債合計	27,393	55,028
固定負債		
長期借入金	16,059	9,099
退職給付に係る負債	3,092	3,083
役員退職慰労引当金	59	53
環境対策引当金	3,341	3,331
関係会社整理損失引当金	53	41
その他	1,045	786
固定負債合計	23,651	16,395
負債合計	51,045	71,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	1,750	1,750
利益剰余金	43,549	49,765
自己株式	△1,209	△1,209
株主資本合計	51,090	57,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183	188
退職給付に係る調整累計額	△167	△150
その他の包括利益累計額合計	15	37
純資産合計	51,106	57,343
負債純資産合計	102,151	128,767

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	87,883	124,711
売上原価	75,126	104,636
売上総利益	12,757	20,075
販売費及び一般管理費		
積揚地諸掛	1,145	3,304
給料及び賃金	864	961
その他	3,748	3,555
販売費及び一般管理費合計	5,758	7,822
営業利益	6,999	12,253
営業外収益		
保険差益	93	69
助成金収入	37	35
固定資産賃貸料	19	18
その他	53	50
営業外収益合計	203	174
営業外費用		
為替差損	32	320
環境対策引当金繰入額	215	230
支払利息	280	217
その他	221	204
営業外費用合計	749	973
経常利益	6,452	11,454
特別利益		
固定資産売却益	58	104
その他	5	0
特別利益合計	64	104
特別損失		
固定資産除却損	708	860
投資有価証券評価損	107	—
その他	102	53
特別損失合計	918	914
税金等調整前当期純利益	5,598	10,645
法人税、住民税及び事業税	1,494	3,502
法人税等調整額	135	△237
法人税等合計	1,630	3,264
当期純利益	3,968	7,380
親会社株主に帰属する当期純利益	3,968	7,380

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
当期純利益	3,968	7,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	211	4
退職給付に係る調整額	29	16
その他の包括利益合計	240	21
包括利益	4,208	7,401
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	4,208	7,401
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,000	1,750	39,872	△1,209	47,413
当期変動額					
剰余金の配当			△291		△291
親会社株主に帰属する当期純利益			3,968		3,968
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	3,677	△0	3,677
当期末残高	7,000	1,750	43,549	△1,209	51,090

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△27	△197	△224	47,188
当期変動額				
剰余金の配当			—	△291
親会社株主に帰属する当期純利益			—	3,968
自己株式の取得			—	△0
自己株式の処分			—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211	29	240	240
当期変動額合計	211	29	240	3,917
当期末残高	183	△167	15	51,106

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,000	1,750	43,549	△1,209	51,090
当期変動額					
剰余金の配当			△1,164		△1,164
親会社株主に帰属する当期純利益			7,380		7,380
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	6,215	△0	6,215
当期末残高	7,000	1,750	49,765	△1,209	57,306

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	183	△167	15	51,106
当期変動額				
剰余金の配当			—	△1,164
親会社株主に帰属する当期純利益			—	7,380
自己株式の取得			—	△0
自己株式の処分			—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	16	21	21
当期変動額合計	4	16	21	6,237
当期末残高	188	△150	37	57,343

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,598	10,645
減価償却費	6,015	6,087
減損損失	—	32
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26	9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	74	80
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△50	15
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	1	△10
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	△5
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△12	△10
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△265	208
受取利息及び受取配当金	△14	△27
保険差益	△93	△69
支払利息	280	217
為替差損益 (△は益)	0	△1
固定資産除却損	708	860
固定資産売却損益 (△は益)	△56	△95
投資有価証券評価損益 (△は益)	107	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,028	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△10,107
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,396	△19,043
その他営業資産の増減額 (△は増加)	25	△81
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,409	18,977
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,098	△1,987
その他営業負債の増減額 (△は減少)	937	1,439
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	195	△256
その他	2	△18
小計	15,601	6,856
利息及び配当金の受取額	14	27
保険金の受取額	211	86
利息の支払額	△281	△219
法人税等の支払額	△42	△2,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,503	4,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36	△33
定期預金の払戻による収入	36	97
固定資産の取得による支出	△5,609	△3,815
固定資産の除却による支出	△639	△583
固定資産の売却による収入	288	151
投資有価証券の取得による支出	△10	△0
その他の投資の回収による収入	126	23
その他	△15	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,859	△4,162

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,520	44,873
短期借入金の返済による支出	△21,150	△37,738
長期借入れによる収入	200	—
長期借入金の返済による支出	△7,067	△7,029
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△291	△1,164
その他	△15	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,804	△1,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,839	△626
現金及び現金同等物の期首残高	3,806	5,645
現金及び現金同等物の期末残高	5,645	5,019

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社

連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

三池港物流㈱、有明機電工業㈱、三美鉱業㈱、サンテック㈱

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による、各報告セグメントにおける主な状況につきましては、以下の通りです。

（1）コークス事業

コークス製品の納入時点等で履行義務が充足されたと判断し、その時点において収益を認識しております。

（2）燃料・資源リサイクル事業

石炭製品の納入時点等で履行義務が充足されたと判断し、その時点において収益を認識しております。

石炭灰等の処理に関する仲介取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当連結会計年度より、収益認識基準における「代理人取引」に該当するものとして、売上と売上原価および販売直接費を相殺して表示することとしております。

（3）総合エンジニアリング事業

従来、工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、少額且つごく短期な工事については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識し、その他の工事については、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。

（4）その他

運輸荷役事業における代理人取引による収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当連結会計年度より、収益認識基準における「代理人取引」に該当するものとして、売上と売上原価を相殺して表示することとしております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は23億2千9百万円減少し、売上原価は20億5千万円減少し、販売直接費は2億7千9百万円減少しております。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替は行っておりません。また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱製商品・サービスの類似性等に基づいて事業を区分しており、各事業部門は主体的に、取り扱う製商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製商品・サービス別のセグメントから構成されており、「コークス事業」「燃料・資源リサイクル事業」「総合エンジニアリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「コークス事業」は、コークスの製造・販売を行っております。「燃料・資源リサイクル事業」は、一般炭および石油コークスの仕入・販売やコールセンター事業等を行っております。「総合エンジニアリング事業」は、化学装置・機器等の製造・販売およびメンテナンス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計額	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
	コークス事業	燃料・資源リ サイクル事業	総合エンジニ アリング事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上 高	55,950	19,920	7,792	83,663	4,220	87,883	—	87,883
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	7	1,445	1,453	291	1,745	△1,745	—
計	55,950	19,928	9,238	85,117	4,511	89,628	△1,745	87,883
セグメント利益	5,411	1,491	1,250	8,153	377	8,531	△1,531	6,999
セグメント資産	60,684	5,578	7,952	74,215	14,993	89,208	12,943	102,151
その他の項目								
減価償却費	5,266	71	252	5,591	330	5,921	94	6,015
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,122	70	249	5,443	241	5,685	36	5,722

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸荷役事業、不動産販売・賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,531百万円は、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,545百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額12,943百万円は、セグメント間取引消去△732百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産13,675百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

3. セグメント利益およびセグメント資産は、連結財務諸表の営業利益および資産合計と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

II 当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計額	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
	コークス事業	燃料・資源リ サイクル事業	総合エンジ アリング事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上 高	84,249	29,726	6,971	120,948	3,763	124,711	—	124,711
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	14	1,656	1,670	377	2,048	△2,048	—
計	84,249	29,741	8,627	122,618	4,141	126,760	△2,048	124,711
セグメント利益	10,308	2,256	910	13,474	452	13,926	△1,673	12,253
セグメント資産	82,111	9,838	8,027	99,977	14,990	114,967	13,799	128,767
その他の項目								
減価償却費	5,381	45	254	5,680	345	6,026	60	6,087
減損損失	—	—	—	—	—	—	32	32
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,493	38	209	2,740	198	2,938	121	3,059

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸荷役事業、不動産販売・賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,673百万円は、セグメント間取引消去21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,694百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額13,799百万円は、セグメント間取引消去△723百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産14,522百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

3. セグメント利益およびセグメント資産は、連結財務諸表の営業利益および資産合計と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

1. 報告セグメントの変更

当社グループは、燃料の販売から石炭灰等のリサイクル処理までを一貫して扱う当社ビジネスの特色を活かすため、会社組織の変更を実施しており、これに伴い、当連結会計年度より、報告セグメントのうち「燃料販売事業」と、「総合エンジニアリング事業」に含まれていた「資源リサイクル事業」を統合し、「燃料・資源リサイクル事業」としております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものであります。

2. 収益認識に関する会計基準等の適用

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「燃料・資源リサイクル事業」の売上高が1,663百万円減少し、「その他」の売上高が665百万円減少しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	175.61円	197.04円
1株当たり当期純利益金額	13.63円	25.36円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	51,106	57,343
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
(うち非支配株主持分 (百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	51,106	57,343
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	291,028,684	291,027,708

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,968	7,380
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,968	7,380
期中平均株式数 (株)	291,029,253	291,028,238

(重要な後発事象)

当社は、2022年4月13日の取締役会において、当社北九州事業所のコークス炉設備の更新投資につき、以下の通り決議しております。

(1) 設備投資の目的

当社北九州事業所のコークス炉は生産能力約200万t/年であり、年産50万t/年規模の1A、1B、2A、2B炉の4炉団で構成されておりますが、このうち、1980年より稼働している2A炉が最も老朽化が進んでいることから、更新を行う事に致しました。

(2) 設備投資の内容・導入時期等

所在地	福岡県北九州市若松区響町1丁目3番地 北九州事業所
工事対象	2Aコークス炉
投資額	約130億円規模
資金調達	自己資金及び借入金を予定
工事期間・稼働開始予定	工事期間：2023年2月～2024年8月 稼働開始予定：2024年9月
生産能力	更新する2A炉：コークス生産量 50万t/年 更新後の全炉団計：コークス生産量 200万t/年

(3) 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

当該設備投資が2023年3月期の連結業績に与える影響は算定中であります。

5. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日開示の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照下さい。